

令和4年度 事業報告及び決算書

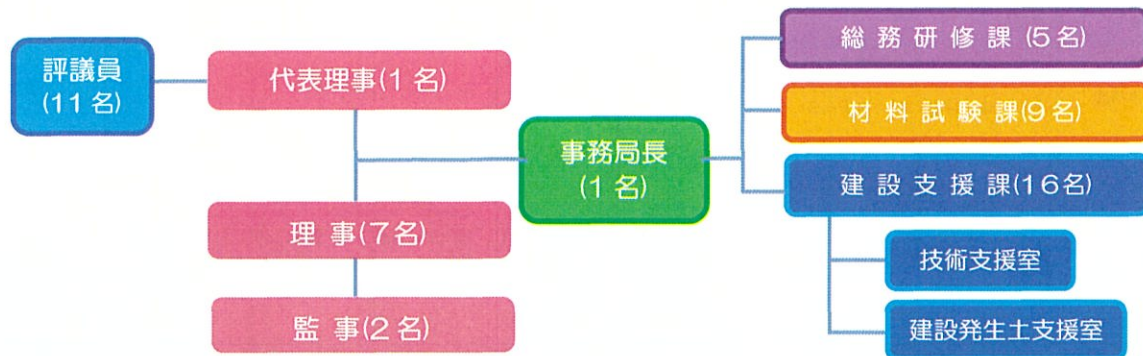
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益財団法人鳥取県建設技術センター

目 次

I	組織	1 頁
II	事務局職員	1 頁
III	令和4年度事業一覧表	1 頁
	令和4年度事業別収支一覧表	2 頁
IV	事業別経営改善計画の事業計画の実施状況	3 頁
V-1	令和4年度事業報告	
	社会資本整備事業	
	(1) 研修事業	4～7頁
	(2) 図書等頒布事業	8～9頁
	(3) 試験検査事業	10～12頁
	(4) 技術支援事業	13～16頁
	(5) 建設発生土受入事業	17～19頁
V-2	法人の運営・管理の運営	20頁
V-3	令和4年度決算書	
	(1) 貸借対照表	21～22頁
	(2) 正味財産増減計算書	23～25頁
	(3) 正味財産増減計算書内訳表	26～27頁
	(4) 財務諸表に対する注記	28～30頁
	(5) 附属明細書	31頁
	(6) 財産目録	32～33頁

I 組織



II 事務局職員

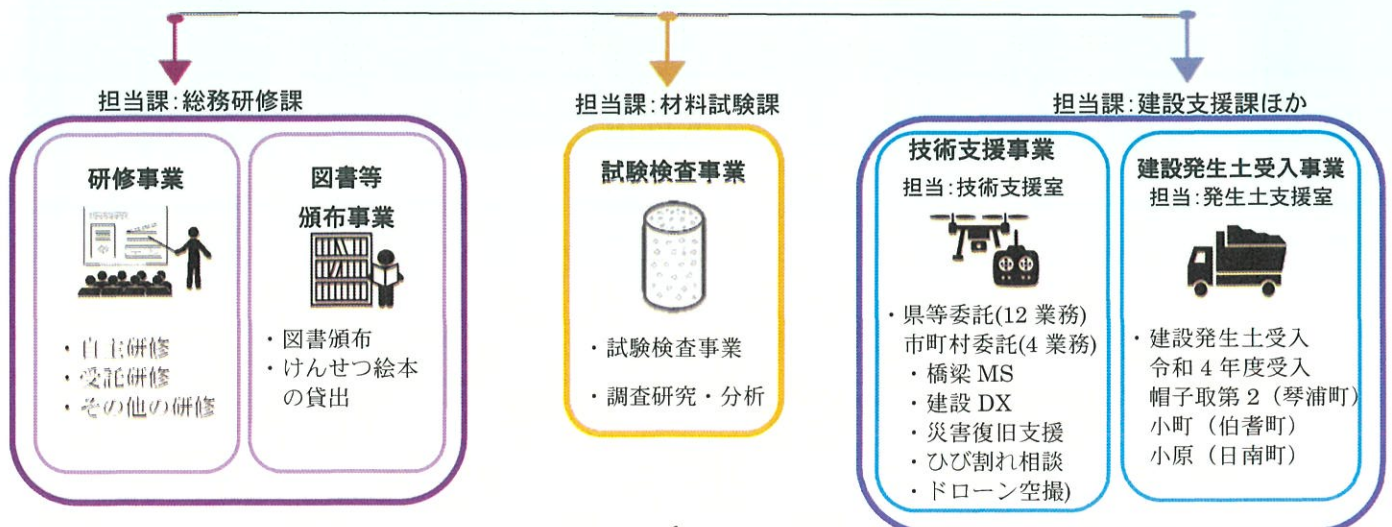
※人数は業務スタッフ、日々雇用職員を含む

(R5.4.1 現在)

所属	主な業務	職名	氏名	備考
総務研修課	<ul style="list-style-type: none"> 研修事業（自主、受託研修） 図書頒布事業 建設工事下請取引調査 全国建設技術センター等協議会事務局 とっとり建設☆女星 NW 事務局 	事務局長(兼)総務研修課長	長谷善幸	
		参事	浦田純子	
		副主幹	藤井成之	
		主事(期限付)	井木照子	
		主事(期限付)	松田春美	
材料試験課	<ul style="list-style-type: none"> 試験検査事業 調査研究活動 再生砕石品質調査試験 	建設支援課課長(兼)材料試験課長	福長宏之	
		参事	宮脇泰一郎	
		主幹	大西慶祐	
		副主幹	青滝一志	
		技師	竹中直輝	
建設支援課		建設支援課課長(兼)材料試験課長	福長宏之	(県派遣)
建設発生土支援室	<ul style="list-style-type: none"> 建設発生土受入事業 鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会事務局 	室長	前田民子	
		主幹	井上純一	
		参与	前田健文	
技術支援室	<ul style="list-style-type: none"> 技術支援事業 県、市町村等の積算、監督補助、検査業務 市町村インフラ維持管理支援 災害復旧支援 新技術への支援 インフラ情報マネジメントシステム 建設 DX 推進プロジェクト 	室長	竺原努	
		主幹	井上和大	
		参与	反田敏博	
		参与	赤川定	
		副主幹	石黒友規	
		副主幹	石井一彦	
		技師	岡野博樹	

III 令和4年度事業一覧表

社会資本整備事業【公益目的事業】



令和4年度 事業別収支一覧表

(単位：円)

事業名	内 訳	収入		支出		収支差 ①-②	
		予算額※	決算額①	予算額※	決算額②		
1研修事業	自主研修	・ 自主研修	20,369,000	22,014,800			
	受託研修	・ 県土整備部技術職員等研修	4,332,000	4,584,200			
	その他の研修	・ とっとり建設産業の魅力発信講座	0	0			
		・ 建設産業育成研修	5,694,000	6,894,000			
小計		30,395,000	33,493,000	25,465,000	23,671,066	9,821,934	
2図書頒布事業		1,470,000	945,411	1,073,000	848,349	97,062	
3試験検査事業	(1) 試験検査事業収入	67,423,000	63,687,902	59,661,000			
	(2) その他	20,000	20,000	0			
小計		67,443,000	63,707,902	59,661,000	59,367,730	4,340,172	
4技術支援事業	(1) 受託 (県関係)	①建設工事下請取引等点検調査	4,341,000	4,210,382			
		②再生砕石品質実態調査に係る試験	854,000	822,800			
		③工事積算補助	30,446,000	32,344,400			
		④ひび割れ診断指導	1,910,000	2,204,400			
		⑤新技術・新工法活用システム事前審査	700,000	199,100			
		⑥道路台帳等修正	13,677,000	13,677,400			
		⑦工事検査補助	1,012,000	304,700			
		⑧電子成果品保管・管理	5,924,000	5,923,500			
		⑨賃金水準等詳細調査	4,826,000	3,712,016			
		⑩土木工事共通仕様書の改訂	3,198,000	4,314,200			
		⑪橋梁直営点検・診断	4,900,000	4,931,300			
	⑫公共残土利用促進	2,304,000	2,008,600				
	計		74,092,000	74,652,798			
(2) 受託 (市町村関係)	①工事積算補助	15,992,000	16,410,900				
	②現場技術業務	6,688,000	9,059,600				
	③橋梁補修工事の積算、現場管理補助及び技術的アドバイス	28,126,000	41,122,400				
	④工事検査補助	1,259,000	1,390,400				
計		52,065,000	67,983,300				
(3) その他	①災害復旧支援	3,000,000	1,518,000				
	②コンクリートひび割れ相談	2,000,000	1,552,057				
	③支援業務の効率化 (ドローンによる空撮等)	350,000	105,600				
	④橋梁マネジメント開発共同研究	28,965,000	24,002,000				
	⑤建設DX推進プロジェクト	3,283,000	4,519,900				
計		37,598,000	31,697,557				
小計		163,755,000	174,333,655	122,466,000	110,093,348	64,240,307	
5建設発生土受入事業	(1) 受入収入	①岩美第二 (計画20,000㎡)	29,700,000	0			
		②帽子取2 (計画80,000㎡)	118,800,000	71,657,779			
		③小町 (計画115,000㎡)	170,775,000	127,294,435			
		④小原 (計画65,000㎡)	143,000,000	59,625,939			
	計		462,275,000	258,578,153	451,182,000	341,807,468	△ 83,229,315
(2) 特定費用準備資金等		30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	
(3) その他		208,000	11,745				
小計		492,483,000	288,589,898	481,182,000	341,807,468	△ 53,217,570	
管理費		781,000	337,757	35,002,000	19,627,058	△ 19,289,301	
合計		756,327,000	561,407,623	724,849,000	555,415,019	5,992,604	

※補正後の予算額である。

IV 事業別経営改善計画の事業計画の実施状況

(1) 総括

第4期経営改善計画では、「持続的な地域支援と経営の安定化」を基本理念とし、時代のニーズを的確にとらえ、建設産業の発展、地域の活性化に向けた支援を行い、安定的な経営を図ることとしている。

安定的な経営を目指すために、持続的に信頼性の高い技術者（エキスパート）を確保しながら、業務の拡大を図ることとしており、経営方針（安定的な経営の確立、人材の育成、ICT等の活用による業務の効率化、担い手の確保と育成、組織力の強化（活性化）、働き方改革の推進）に沿って業務を推進している。

令和4年度の取組み

- ・技術支援事業：県・市町村の発注者支援として建設工事からメンテナンスまで総合的な技術支援を積極的に実施した。
- ・建設発生土受入事業：北条道路工事、一般国道313号倉吉関金道路工事の大規模事業への土の流用や米子自動車道4車線化に伴うトンネル工事の遅れから計画土量を大きく下回った。建設資材の高騰から工事費が増加し処分料の値上げを行った。
- ・研修事業：若手技術者のための基礎研修の拡充、建設現場を想定した実技を行い技術者の定着に繋がる研修を実施した。
- ・試験検査事業：JIS Q 17025 (JNLA)「試験所認定制度」の更新審査を受けた。
- ・図書等頒布事業：近隣住民の方が利用しやすい環境を目指して倉吉市立図書館内に「けんせつ絵本コーナー」を新設した。

公益法人の財務三基準

- ・収支相償の計算（損益）
 収 益：545,643千円（当期収益515,643千円+特費取崩30,000千円）
 費 用：542,754千円
 剰余金：2,889千円

○剰余金の扱い

小町事業所造成工事費として62,000千円の支出を予定していたが、工事の遅れから58,572千円、3,428千円減額となり剰余金が生じた。剰余金は令和5年度に実施する同工事で支出予定である。

- ・公益目的事業比率(50%以上) 97%
- ・遊休財産額の保有制限の判定 保有上限額 512,754千円>遊休財産額 387,803千円

(2) 収支状況

＜5か年の収支状況＞（収支ベース）

（単位：千円）

事業名	区分	決算		予算	経営改善計画		計
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
研修	収入	31,844	33,493	31,241	30,700	31,200	158,478
	支出	24,238	24,623	36,647	29,442	30,242	145,192
	収支差	7,606	8,870	△ 5,406	1,258	958	13,286
図書頒布	収入	4,895	945	266	1,120	940	8,166
	支出	5,173	898	338	929	929	8,267
	収支差	△ 278	47	△ 72	191	11	△ 101
試験検査	収入	59,650	63,708	64,850	69,000	70,000	327,208
	支出	59,240	64,791	66,853	81,000	87,000	358,884
	収支差	410	△ 1,083	△ 2,003	△ 12,000	△ 17,000	△ 31,676
技術支援	収入	139,571	174,334	157,360	140,000	145,000	756,265
	支出	102,338	118,472	152,294	120,000	120,000	613,104
	収支差	37,233	55,862	5,066	20,000	25,000	143,161
建設発生土受入	収入	186,475	258,589	446,334	519,750	467,775	1,878,923
	支出	278,987	346,293	448,712	605,764	415,717	2,095,473
	収支差	△ 92,512	△ 87,704	△ 2,378	△ 86,014	52,058	△ 216,550
計	収入	422,435	531,069	700,051	760,570	714,915	3,129,040
	支出	469,976	555,077	704,844	837,135	653,888	3,220,920
	収支差①	△ 47,541	△ 24,008	△ 4,793	△ 76,565	61,027	△ 91,880

※各事業支出に管理費を含む

区分	科目	R3年度	R4年度	R5年度
受取補助金	受取補助金収入	0	0	15,800
特定資産	特定費用準備資金取崩収入	30,000	30,000	0
	減価償却引当預金取崩収入	0	0	4,006
	施設取得資金取崩収入	51,400	0	0
	特定費用準備資金取崩支出	30,000	0	0
	減価償却引当預金積立支出	3,500	0	0
	収支差②	47,900	30,000	19,806

収支差①+②	359	5,992	15,013
--------	-----	-------	--------

V-1 令和4年度事業報告

社会資本整備事業

1 研修事業

○総括

建設業の技術者や県・市町村の技術職員の技術力向上を図るため、自主研修及び受託研修を実施するとともに、小学校・高校生等に対する建設産業の魅力発信や資格取得支援等の取り組みを行った。

収入は、予算額 30,395 千円に対し、決算額 33,493 千円となり予算額を 3,098 千円上回った。

これは、自主研修の受講者数が計画より 399 人増となったこと、また、建設産業育成研修では(一財)建設業振興基金から 500 千円の業務委託を受けたこと等によるものである。

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	増減額 A-B
自主研修	20,369,000	22,014,800	1,645,800
受託研修	4,332,000	4,584,200	252,200
とっとり建設産業の魅力発信講座	0	0	0
建設産業育成研修 (鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会)	5,694,000	6,894,000	1,200,000
計	30,395,000	33,493,000	3,098,000

① 自主研修

第4期経営改善計画		取組内容	
実践研修	若手技術者のための基礎研修の拡充	現場研修の拡充	測量や丁張りを繰り返し練習し、技術を身に付ける「測量基礎・丁張」研修(4日間)を新設し、盛土、切り土、床堀等、様々な状況を想定した丁張りの実習を行った。
		現場で役立つ力学研修	「河川の基礎」研修を新設。現場での活用事例等、現場での業務に直結する内容とした。
		魅力的な職場作り	新人技術者が夢や目標を持って仕事に取り組めるよう、働くことの意味を考える研修を新設した。(「学ぶこと、生きること、働くこと」)
情報系研修	ICT(デジタル化)関連の研修	i-Constructionの活用	県内業者のICT活用推進につなげるため、UAVや3次元データ作成に関する実践的な研修を新設した。
		CAD研修、デジタルDX研修	
維持系研修	インフラ維持管理に関する研修	補修(点検)の拡充	道路構造物、港湾・海岸施設、橋梁(PC橋、鋼橋)の維持管理に関する研修を実施し、点検・補修についての具体的な注意点や事例等の解説のほか、新技術を活用したインフラメンテナンス等についても取り上げた。
		道路維持管理研修の拡充	
災害系研修	激甚化する災害復旧研修	被災状況に応じた復旧工法研修	激甚化、頻発化する災害への対応研修を継続し、災害への備えや応急対策・現地踏査等について解説したほか、鳥取県内の災害事例も盛り込むなど研修内容の充実を図った。
		改良復旧研修等	
その他	その他	受講者のニーズをとらえた研修	工事現場見学、積算演習など鳥取県建築士会の意見等を反映させた研修を開催した。
		受講機会の確保等	新型コロナウイルス感染症対策としてWebセミナー方式を継続した。

業務名	内 容																
① 自主研修 (継続)	<p>【実績】 計画（41 研修、4,060 人）に対して、実績（42 研修、4,459 人）となり、1,645 千円の増となった。</p> <table border="1" data-bbox="363 369 1268 571"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>研修数</th> <th>収入額（円）</th> <th>受講者数（人）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>41</td> <td>20,369,000</td> <td>4,060</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>42</td> <td>22,014,800</td> <td>4,459</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1</td> <td>1,645,800</td> <td>399</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価】</p> <p>(1) 若手技術者のための基礎研修の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量・丁張の研修日数を1日から4日に拡大し、建設現場を想定した盛土、切り土、床堀等の実習を少人数（3～4名）で繰り返し行い、技術の習得につながった。 ・技術者として働くことの意味を考えるきっかけとなる研修と地方建設業の役割や重要性を伝える研修を実施し、受講者から「今の仕事に誇りを持つと思う」、「仕事への向き合い方など参考になった」など、モチベーションアップにつながるとの意見があった。 <p>(2) ICT（デジタル化）関連の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドローンによる写真測量及び3次元設計データ作成について学ぶ「i-construction 研修」は、3次元CADを使った実践的な演習とフォローアップ研修を行い、受講者の理解が深まった。 <p>(3) インフラ維持管理に関する研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路構造物、港湾、海岸施設、橋梁（PC橋、鋼橋）の維持管理に関する研修を実施した。「鳥取県橋りょう定期点検マニュアル」等に基づき、点検・補修の注意点のほか、新技術を活用したインフラメンテナンスも取上げた。県道等の身近な事例を増やして欲しいとの意見があったことから今後取り入れていきたい。 <p>(4) 激甚化する災害対応研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対応として、流域治水の考え方、災害発生後の応急対策、現地踏査・測量等の留意点等、県内の地震被害、熱海土石流災害等の災害事例を取り上げ好評であった。近年、自然災害が頻発し、特に豪雨による浸水被害や土砂災害が多く発生していることから継続して実施する。 <p>(5) その他の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築関係は、鳥取県立美術館の建設現場で管理手法（BIM/CIM含む）や作業環境を学ぶ現場研修を開催したほか、鳥取県建築士会の意見から積算演習、品質管理を開催した。 ・経営者研修は、地方の中小建設業者による人材確保育成の取組を紹介した。人材育成の大切さ、職場環境の整備など次世代の担い手に対する人的資本投資に関する内容は、好評だった。 	区分	研修数	収入額（円）	受講者数（人）	計画	41	20,369,000	4,060	実績	42	22,014,800	4,459	増減	1	1,645,800	399
区分	研修数	収入額（円）	受講者数（人）														
計画	41	20,369,000	4,060														
実績	42	22,014,800	4,459														
増減	1	1,645,800	399														

② 受託研修

第4期経営改善計画	取組内容
現場対応のできる研修	「設計・工事監督」、「工事検査」を新設したほか、「測量実習」「軟弱地盤対策」「用地事務Ⅰ～Ⅲ」等「非住宅木造セミナー」を実施。
災害に強い技術者の育成（風水害、地震）	「災害復旧」「災害対応」を実施
エキスパートの育成（橋梁、トンネル、地すべり、港湾等）	「橋梁設計（上部工・下部工）」「砂防関係事業に関する基準・技術」「河川・海岸概論」等を実施。
維持管理研修	「橋梁ストックマネジメント」「構造物の維持管理」を実施。
ICT研修等	「土砂災害対策」、「橋梁ストックマネジメント」では、災害発生時や橋梁点検時のドローンの活用方法の解説のほか、実機を使ってドローン操作の実習を行い、技術の習得を図った。

業務名	内 容																																
①県土整備部 技術職員研修 (継続)	<p>【実績】</p> <p>県土整備部及び農林水産部等の技術職員等を対象とした「技術職員等研修」を受託した。県職員の受講者数は、計画 25 研修、500 人に対して、実績 25 研修、267 人となった。収入はドローン操作実習が追加されたことから、予算額 4,332 千円に対して決算額は 4,584 千円となり 252 千円の増となった。</p> <p>建築系担当の技術職員等を対象に「非住宅木造セミナー」を開催し、県職員のほか建築関係の民間技術者 29 名が受講した。</p> <p>県職員が Web セミナーを受講しやすい環境を整えるため、タブレット及びポケット Wi-Fi の整備、オンライン会議アプリ「Webex ミーティング」の導入を行った。</p> <table border="1" data-bbox="432 1249 1422 1498"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">研修数</th> <th rowspan="2">収入額 (円)</th> <th colspan="4">受講者数(人)</th> </tr> <tr> <th>県職員</th> <th>市町村職員</th> <th>民間業者</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>25</td> <td>4,332,000</td> <td>500</td> <td>40</td> <td>0</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>25</td> <td>4,584,200</td> <td>267</td> <td>38</td> <td>29</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>252,200</td> <td>△233</td> <td>△2</td> <td>29</td> <td>△206</td> </tr> </tbody> </table> <p>【評価】</p> <p>受講者数が計画の半数程度と大きく減少した。</p>	区分	研修数	収入額 (円)	受講者数(人)				県職員	市町村職員	民間業者	計	計画	25	4,332,000	500	40	0	540	実績	25	4,584,200	267	38	29	334	増減	0	252,200	△233	△2	29	△206
区分	研修数				収入額 (円)	受講者数(人)																											
		県職員	市町村職員	民間業者		計																											
計画	25	4,332,000	500	40	0	540																											
実績	25	4,584,200	267	38	29	334																											
増減	0	252,200	△233	△2	29	△206																											

③ その他の研修

とっとり建設業の魅力発信講座、建設産業育成研修（鳥取県建設分野担い手確保・育成連携協議会）を継続して実施した。

業務名	内 容																					
とっとり建設産業の魅力発信講座（継続）	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初計画4校に対して2校（河北小、西郷小）で「命とくらしを守る防災と建設の仕事」出前講座を鳥取県中部総合事務所県土整備局の協力をいただき実施した。 <p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「とっとり建設産業の魅力発信講座」は7年目となり、今後も、他団体等との連携を図り、建設産業の使命・役割、ものづくりの魅力等、将来の担い手である小中学生に情報発信をしていく必要がある。 <p><講座内容></p> <table border="1" data-bbox="384 562 1481 976"> <thead> <tr> <th data-bbox="384 562 544 607">項目</th> <th data-bbox="544 562 1002 607">河北小学校</th> <th data-bbox="1002 562 1481 607">西郷小学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="384 607 544 651">タイトル</td> <td colspan="2" data-bbox="544 607 1481 651">「命とくらしを守る防災と建設の仕事」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="384 651 544 696">開催日時</td> <td data-bbox="544 651 1002 696">12月20日（火）10：30～12：10</td> <td data-bbox="1002 651 1481 696">10月31日（水）8：30～11：50</td> </tr> <tr> <td data-bbox="384 696 544 741">講師</td> <td colspan="2" data-bbox="544 696 1481 741">建設技術センター・鳥取県中部総合事務所県土整備局</td> </tr> <tr> <td data-bbox="384 741 544 786">参加人数</td> <td data-bbox="544 741 1002 786">5年生67人</td> <td data-bbox="1002 741 1481 786">5年生45人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="384 786 544 976">講座内容</td> <td data-bbox="544 786 1002 976"> <ul style="list-style-type: none"> ・防災学習「防災と建設の仕事」「土砂災害」 ・ワークショップ モルタルを使ったペーパーウエイトの作成 ドローンによる記念撮影 </td> <td data-bbox="1002 786 1481 976"> <ul style="list-style-type: none"> ・防災学習「防災と建設の仕事」「土砂災害」 ・ワークショップ モルタルを使ったペーパーウエイトの作成 ドローンによる記念撮影 </td> </tr> </tbody> </table>				項目	河北小学校	西郷小学校	タイトル	「命とくらしを守る防災と建設の仕事」		開催日時	12月20日（火）10：30～12：10	10月31日（水）8：30～11：50	講師	建設技術センター・鳥取県中部総合事務所県土整備局		参加人数	5年生67人	5年生45人	講座内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災学習「防災と建設の仕事」「土砂災害」 ・ワークショップ モルタルを使ったペーパーウエイトの作成 ドローンによる記念撮影 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災学習「防災と建設の仕事」「土砂災害」 ・ワークショップ モルタルを使ったペーパーウエイトの作成 ドローンによる記念撮影
項目	河北小学校	西郷小学校																				
タイトル	「命とくらしを守る防災と建設の仕事」																					
開催日時	12月20日（火）10：30～12：10	10月31日（水）8：30～11：50																				
講師	建設技術センター・鳥取県中部総合事務所県土整備局																					
参加人数	5年生67人	5年生45人																				
講座内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災学習「防災と建設の仕事」「土砂災害」 ・ワークショップ モルタルを使ったペーパーウエイトの作成 ドローンによる記念撮影 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災学習「防災と建設の仕事」「土砂災害」 ・ワークショップ モルタルを使ったペーパーウエイトの作成 ドローンによる記念撮影 																				
建設産業育成研修（鳥取県建設分野担い手確保・育成事業連携協議会）平成29年1月設立（継続）	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修企画部会、生産性向上部会、情報発信部会の3部会により、建設産業の担い手確保・育成のため、建設産業の魅力発信、技術力向上、資格取得支援等の取組を行った。 <p>【評価】</p> <p><研修企画部会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規に実施したプレストレストコンクリート橋講座は、参加者から「勉強したことにプラスで詳しく知ることができた。」「今日のお話をこれからの進路に活かしたい。」等の感想から建設産業への関心に繋がった。 <p><生産性向上部会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜坂先端技術実証フィールド研修（施工業者向け「ICT施工技術者養成研修」、設計コンサルタント向け「BIM/CIM技術者養成研修」、発注者向け「ICT施工技術者養成研修」）を開催した。今後、ICT等の最新技術を見学できる浜坂先端技術実証フィールドを普通科高校等の学習の場として活用する方向で検討したい。 <p><情報発信部会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設現場のアーカイブ、PR動画を作成し、イベント、SNS等を活用し情報発信に努めた。 ・建設産業で働く人の交流会（テーマ「若者の建設業への就職を増やすには？」）を中部で開催した。「学生と触れ合う機会を増やしていただくと担い手確保につながると思った。」「課題について業界全体で改善していけば良いと思う。」等の感想があり、次年度は他地域での交流会を計画する。 <table border="1" data-bbox="400 1854 1485 1966"> <thead> <tr> <th data-bbox="400 1854 643 1899">予算額 A</th> <th data-bbox="643 1854 874 1899">決算額 B</th> <th data-bbox="874 1854 1066 1899">増減額 B-A</th> <th data-bbox="1066 1854 1485 1899">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="400 1899 643 1966">6,894 千円</td> <td data-bbox="643 1899 874 1966">6,894 千円</td> <td data-bbox="874 1899 1066 1966">0 千円</td> <td data-bbox="1066 1899 1485 1966"> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県 6,394 千円 ・（一財）建設業振興基金 500 千円 </td> </tr> </tbody> </table>				予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考	6,894 千円	6,894 千円	0 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県 6,394 千円 ・（一財）建設業振興基金 500 千円 										
予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考																			
6,894 千円	6,894 千円	0 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県 6,394 千円 ・（一財）建設業振興基金 500 千円 																			

2 図書等頒布事業

○総括

住民の方が利用しやすい環境を目指して、倉吉市立図書館内に「けんせつ絵本コーナー」を新設し、公立図書館2館への「けんせつ絵本」の貸出と併せて、多くの方に建設産業の役割や大切さを広める取り組みを進めた。けんせつ絵本の蔵書を100冊から200冊とし貸出増加の取組を進め、計画1,500冊に対して実績は1,776冊となった。

収入は、予算額1,470千円に対し、決算額は945千円となり、△524千円の減となった。

第4期経営改善計画		取組内容
技術系図書の頒布	鳥取県と連携し、機会を捉えながら技術系図書の頒布を実施	・土木工事施工管理ハンドブックを中心に技術系図書の頒布を継続した。 (販売：図書99部、プリペイドカード238枚)
図書貸し出しの拡充	県内の未貸出の公共図書館への貸出の拡充	・R4.4月から鳥取市立図書館（用瀬・気高・中央）、R4.7月から米子市立図書館へ貸出を実施し、拡充を図った。
	蔵書の増加 R3：100冊⇒R7：210冊	・100冊購入し、蔵書を200冊とし、図書館2館に同時貸出を実現した。
	図書室(センター)の有効利用	・倉吉市立図書館内に「けんせつ絵本コーナー（蔵書100冊）」を設置した。(貸出実績531冊) ・けんせつ絵本のおはなし会を、鳥取市立用瀬図書館、八頭町立八東図書館、ちえの森ちづ図書館で実施した。

業務名	内 容																																																														
図書頒布 (継続)	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木工事施工管理ハンドブック等、在庫図書の販売と管理を行った。 <p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算額1,470千円に対し、決算額は945千円となり、△524千円の減となった。土木工事施工管理ハンドブックに収録の土木工事共通仕様書等、県HPで閲覧できることから販売が減少傾向にある。 ・令和5年4月から県HPに積算内訳書を掲載される予定であることから、複写用プリペイドカードの販売を中止する予定としている。県では、移行措置としてR5.4.1～R5.9.30は、紙閲覧と専用HPで掲載を併用する予定である。 <p>R4年度図書等頒布一覧表 (単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">図書名</th> <th colspan="3">計画</th> <th colspan="3">実績</th> <th rowspan="2">増減額 B-A</th> </tr> <tr> <th>部数</th> <th>単価</th> <th>予算額A</th> <th>部数</th> <th>単価</th> <th>収入額B</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木工事施工管理 ハンドブック</td> <td>250</td> <td>2,600</td> <td>650,000</td> <td>79</td> <td>2,600</td> <td>205,400</td> <td>△444,600</td> </tr> <tr> <td>設計、測量、地 質・土質調査共通 仕様書</td> <td>5</td> <td>2,851</td> <td>14,000</td> <td>1</td> <td>2,851</td> <td>2,851</td> <td>△11,149</td> </tr> <tr> <td>道路工事関係技術 便覧</td> <td>10</td> <td>1,476</td> <td>15,000</td> <td>7</td> <td>1,476</td> <td>10,332</td> <td>△4,668</td> </tr> <tr> <td>河川・海岸便覧ほ か2種</td> <td>10</td> <td>1,069</td> <td>11,000</td> <td>12</td> <td>1,069</td> <td>12,828</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>複写用プリペイド カード</td> <td>260</td> <td>3,000</td> <td>780,000</td> <td>238</td> <td>3,000</td> <td>714,000</td> <td>△66,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>535</td> <td></td> <td>1,470,000</td> <td>337</td> <td></td> <td>945,411</td> <td>△524,589</td> </tr> </tbody> </table>	図書名	計画			実績			増減額 B-A	部数	単価	予算額A	部数	単価	収入額B	土木工事施工管理 ハンドブック	250	2,600	650,000	79	2,600	205,400	△444,600	設計、測量、地 質・土質調査共通 仕様書	5	2,851	14,000	1	2,851	2,851	△11,149	道路工事関係技術 便覧	10	1,476	15,000	7	1,476	10,332	△4,668	河川・海岸便覧ほ か2種	10	1,069	11,000	12	1,069	12,828	1,828	複写用プリペイド カード	260	3,000	780,000	238	3,000	714,000	△66,000	計	535		1,470,000	337		945,411	△524,589
図書名	計画			実績			増減額 B-A																																																								
	部数	単価	予算額A	部数	単価	収入額B																																																									
土木工事施工管理 ハンドブック	250	2,600	650,000	79	2,600	205,400	△444,600																																																								
設計、測量、地 質・土質調査共通 仕様書	5	2,851	14,000	1	2,851	2,851	△11,149																																																								
道路工事関係技術 便覧	10	1,476	15,000	7	1,476	10,332	△4,668																																																								
河川・海岸便覧ほ か2種	10	1,069	11,000	12	1,069	12,828	1,828																																																								
複写用プリペイド カード	260	3,000	780,000	238	3,000	714,000	△66,000																																																								
計	535		1,470,000	337		945,411	△524,589																																																								

けんせつ絵本の貸出
(継続)

【実績】

1 けんせつ絵本の貸出

- ・100冊購入し、蔵書を200冊とし、鳥取市立図書館、米子市立図書館2館に同時貸出を実現した。
- ・貸出は、計画1,500冊に対して実績は1,776冊となった。

図書館	計画	実績	
	貸出(冊)	期間	貸出(冊)
鳥取市立図書館	1,000	R4.4~R5.3	649
米子市立図書館	500	R4.7~R5.3	1,127
計	1,500		1,776

2 けんせつ絵本コーナーの設置

- ・近隣住民の方が利用しやすい環境を目指して、倉吉市立図書館内に、令和4年10月から「けんせつ絵本コーナー(蔵書100冊)」を設置し、531冊の貸出があった。

図書館	実績	
	期間	貸出(冊)
倉吉市立図書館	R4.10~R5.3	531

3 けんせつ絵本のおはなし会

- ・けんせつ絵本のおはなし会をとっとり建設女星NW、鳥大防災ラボと連携し、読み聞かせや防災の話を4図書館(鳥取市、米子市、岩美町、智頭町)で計画し、鳥取市立用瀬図書館、八頭町立八東図書館、ちえの森ちづ図書館の3館で実施し54人の参加があった。

図書館	計画	実績	
	参加(人)	開催時期	参加(人)
岩美町立図書館	30	延期	-
鳥取市立用瀬図書館	30	R4.6.5	20
ちえの森ちづ図書館	30	R4.11.13	21
米子市立図書館	30	R5年度	-
八頭町立八東図書館	-	R4.11.6	13
計	120		54

【評価】

1 けんせつ絵本の貸出

- ・公立図書館で破損しやすいとの理由から蔵書が少ない仕掛け絵本(重機が動くなど建設現場を分かりやすく表現した絵本)や働く車の絵本を中心に1,776冊の貸出しとなり、多くの方に建設産業の役割や大切さを知って頂く機会となった。

2 けんせつ絵本コーナーの設置

- ・けんせつ絵本に加え図鑑やドローン等、建設産業に関する図書を一カ所にコーナー化したことで、子供が絵本を選ぶ間に保護者も手に取るなど建設産業に触れるきっかけの場となった。

3 けんせつ絵本のおはなし会

- ・従来の読み聞かせに新たに、とっとり建設女星NWが学校法人藤田学院鳥取短期大学と連携して作成した「とっとり建設みりよくかるた」をワークショップに取り入れて建設産業を分かりやすく伝える取組みを行った。

3 試験検査事業

○総括

試験件数確保のため、試験精度の維持、試験実施体制の強化に努めたが、試験件数は計画より減少した。

試験検査事業の収入は、予算額（補正後）67,443千円に対し、決算額は63,708千円となり、予算額（補正後）に対して3,735千円の減となった。

第4期経営改善計画		取組内容
技術（試験）の継承	試験件数の維持、確保	<ul style="list-style-type: none"> ・全国生コンクリート工業組合連合会が実施する共通試験（試験所間比較）に参加し、試験精度を確認した。 ・試験件数は、計画比95%（29,060件）であった。
	6試験分類74試験項目の継承	<ul style="list-style-type: none"> ・OJTを通じて試験責任者等の複数化を進め、コンクリート試験責任者、骨材試験責任者を増員した。
	新規試験の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・新規試験として配合試験の導入に向け、地盤改良を行う現場のサンプル入手、配合試験のデータ収集を行った。
JIS_Q_17025_（JNLA）の内部監査、更新の実施	試験精度の維持、確保	<ul style="list-style-type: none"> ・JNLA登録を継続するため、品質管理活動の日々の監視等の活動を実施した。 ・内部監査は計画通り12月に実施した。 ・JNLA登録の有効期間満了に伴い、更新審査を受審した。
人材育成と確保	計画的な研修とOJT	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研修（資格更新研修）に参加し、人材育成を進めた。
調査研究・分析	コンクリート関係（軽量コンクリート）	<ul style="list-style-type: none"> ・軽量コンクリートに変わる新たなテーマを模索し、大学への問い合わせ等を行った。
	土質関係（地盤改良）	<ul style="list-style-type: none"> ・新規試験として配合試験の導入に向け、地盤改良を行う現場のサンプル入手、配合試験のデータ収集を行った。（再掲）
	骨材関係（粒度試験分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を整理した。

試験分類別収入一覧表

（単位：件、円）

区分	件数		予算額 A （補正後）	決算額 B	増減額 B-A	対予算 額比 B/A	
	計画	実績					
試験分類	骨材	780	1,027	5,598,000	5,912,560	314,560	106%
	コンクリート	26,980	25,244	33,832,000	32,117,784	△ 1,714,216	95%
	鋼材	380	310	480,000	433,200	△ 46,800	90%
	アスファルト	390	479	877,000	980,415	103,415	112%
	土質	2,110	1,942	25,978,000	23,616,939	△ 2,361,061	91%
	水	35	58	658,000	627,004	△ 30,996	95%
	計	30,675	29,060	67,423,000	63,687,902	△ 3,735,098	94%
試験済み鋼材代	—	—	20,000	20,000	0	100%	
合計	—	—	67,443,000	63,707,902	△ 3,735,098	94%	

（増減の主な要因）

- ・骨材試験（増）
一般財団法人広島県環境保健協会の材料試験業務の一部廃止に伴い、当協会の顧客からの依頼が増えたため。
- ・コンクリート試験（減）
公共事業が改築系から維持系に移行しており、この影響で圧縮強度試験等が昨年度に比べて減少した。一方で、橋梁補修設計業務等に関する試験依頼は、昨年度に比べて増加した。
- ・土質試験（減）
改築系の工事量の減少により、工事からの依頼の土質試験が昨年度に比べて減少した。

【実績】

○技術（試験）の継承

- ・技術の継承を図るため過去の試験結果を分析することとしていたが、十分な成果をあげることが出来なかった。
- ・試験精度を確認するため、全国生コンクリート工業組合連合会が主催する共通試験（試験所間比較。コンクリート試験1項目、骨材試験2項目）に参加した。試験結果は、「満足」の範囲内に収まっていた。
- ・試験件数は、計画 30,675 件に対し実績は 29,060 件であり、計画比 95%となった。公共事業の維持系への移行に伴い、コンクリート試験の依頼件数が減少したことが影響している。
- ・OJT を通じて試験責任者等の複数化を図った。コンクリート試験責任者、骨材試験責任者を増員することが出来たが、土質試験責任者については、未実施の教育訓練があることから、令和5年度に継続して行うこととした。
- ・新たな技術を高めるため次の外部研修（資格更新研修）に参加した。

資格名	主催機関	実施日	受講者
コンクリート診断士	日本コンクリート工学会	令和4年10月26～30日 (e-ラーニング)	1名
試験要員認定 ・コンクリート圧縮強度 ・コンクリート曲げ強度	(一財)日本建築総合試験所	令和4年10月21～22日	1名

○JIS Q 17025 (JNLA) の内部監査、更新の実施

- ・ISO 17025 (JIS Q 17025) に適合する試験機関として JNLA 登録を継続するため、品質管理活動の日々の監視やマネジメント月報の報告、マネジメントレビュー等の活動を実施した。
- ・内部監査体制を強化するため内部監査員資格者を1名増員することとしていたが、日程調整の不備のため受講出来なかった。内部監査は計画通り12月に実施した。
- ・JNLA 登録の有効期間満了 (R4年8月) に伴い、令和5年1月に更新審査を受審した。指摘事項等への是正報告書を回答し、評定委員会の決定を待っている。

○調査研究・分析

- ・コンクリート関係：軽量コンクリートに変わる新たなテーマを模索し、鳥取大学への聞き取り等を通じて、地球温暖化抑制のためのコンクリートへの二酸化炭素の吸収、気温上昇に伴う暑中コンクリートの対応等、将来のコンクリート系の課題を新たな研究テーマとして検討した。
- ・土質関係：地盤改良の事例を取りまとめ課題を整理することとしていたが、現場サンプルの入手に手間取った。2月に1件のデータを収集することが出来た。

【評価】

○技術（試験）の継承

- ・引き続き、過去の試験結果の分析を進めるとともに、技術の継承を図るために新人向けのわかりやすい手順書作成を進める必要がある。
- ・共通試験（試験所間比較）の結果は良好で、試験精度は維持できている。公共工事の改築系から維持系への移行に伴い、維持系の試験依頼増に備えて試験実施体制の強化を図る必要がある。
- ・土質試験責任者の増員など OJT を通じた試験担当者の複数化を継続し、試験実施体制の強化を図る必要がある。

○JIS Q 17025 (JNLA) の内部監査、更新の実施

- ・ISO 17025 (JIS Q 17025) に適合する試験機関として JNLA 登録を継続出来る予定であり、今後も登録を維持する必要がある。
- ・職員の退職により内部監査員が2名となったため、早急に内部監査員資格者を増員する必要がある。

○調査研究・分析

- ・コンクリート関係：令和5年度は、試験実施体制の確立・強化に優先的に取組むため、調査研究を一時休止することとしているが、次年度以降、将来のコンクリート系の課題を整理し、調査研究を再開する必要がある。
- ・土質関係：収集したデータ等を参考に課題の整理を進め、早期の配合試験導入につなげる必要がある。

4 技術支援事業

○総括

県、市町村の建設工事からメンテナンスまで総合的な支援等を目標に掲げ、各種受託業務の計画的かつ効率的に実施した。

インフラ情報マネジメントシステムは、当初計画のモデル市町村（湯梨浜町）に加え、岩美町、日南町と基本協定及び年度協定を締結し、橋梁メンテナンス業務の拡充に向けた取組みを行った。

収入は、予算額 163,755 千円に対し、決算額 174,333 千円となり、10,578 千円の増となった。市町村の受託業務、橋梁マネジメントシステムが計画を上回り、全体では計画より 6.4%増となった。

第4期経営改善計画		取組内容
インフラ整備・維持管理の支援	工事積算補助業務	積算業務は新規に中部総合事務所環境建築局、境港管理組合からの積算を受託。
	現場技術業務・工事検査（補助）業務	現場技術業務は湯梨浜町の龍島ポンプ場建設工事において現場技術業務を実施。 検査補助は令和3年度に続き倉吉市、境港市より継続受注。
	橋梁補修工事の積算、現場技術及び技術的アドバイス業務	1市9町に対して積算、現場技術及びアドバイス業務の実施。
	コンクリートひび割れ診断指導業務	県から14件、民間から16件のひび割れ診断を実施。
	災害復旧支援業務	令和3年度の災害復旧支援を北栄町において実施。
インフラ関係データ、システムの運用・管理	道路台帳等修正業務	道路工事後の道路台帳付図の修正や道路情報便覧更新作業を実施。
	電子成果品保管・管理業務	162枚の電子成果品保管、管理とマニュアル作成を実施。
	橋梁マネジメントシステム開発共同研究	岩美町、湯梨浜町、日南町と基本協定及び年度協定を締結。「インフラ情報マネジメントシステム」を10月から稼働し、支援を実施。
	建設DX （ドローン、3Dデータ、遠隔立会）	ドローンは岩美道路、天神浄化センター等の空撮（3件）の他、飛行技術の向上を目的とした建設発生土処分場等の空撮を実施。 3次元設計データの内製化を目的とした研修の実施の他、公共残土処分場点検補助業務、災害復旧事業デジタル技術活用業務において3次元データ取得、活用の取組みを行った。
高い技術力への支援強化と人材育成	センター職員の技術力向上	計画的な研修（センター研修、外部研修、課内研修）を実施。 自己研鑽により資格取得に取り組んだ。 R4実績：測量士補1名、橋梁点検士3名
	賃金水準等詳細調査業務	560工種の賃金水準等詳細調査業務を実施。
	建設産業の魅力発信講座	鳥取県と連携し、河北小、西郷小、会見小、箕蚊屋小に対して魅力発信講座を実施。

(単位：円)

区分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
受託 (県)	74,092,000	74,652,798	560,798	
受託 (市町村)	52,065,000	67,983,300 (19,754,900)	15,918,300	
災害復旧支援	3,000,000	1,518,000 (1,518,000)	△1,482,000	北栄町 (R3 繰越)
コンクリートひびわれ相談	2,000,000	1,552,057	△447,943	民間依頼分
ドローン空撮	350,000	105,600	△244,400	岩美道路ほか
橋梁マネジメントシステム開発共同研究	28,965,000	24,002,000	△4,963,000	岩美町、湯梨浜町、日南町
建設DX推進	3,283,000	4,519,900	1,236,900	残土処分場点検、災害デジタル活用、道路維持管理システム
計	163,755,000	174,333,655 (21,272,900)	10,578,655	対予算 106.4%

※ () 書きは、決算額のうち、繰越 (R03→R04) 分を示す。

(1) 受託 (県)

【実績】 県受託の計画 12 業務、予算額 74,092 千円に対し、実績は 12 業務、決算額 74,653 千円となり、561 千円の増となった。

【評価】 ⑤新技術・新工法活用システム事前審査、⑦工事検査補助、⑨賃金水準等詳細調査は実施件数の減により減額となったが、③工事積算補助は新規に中部総合事務所環境建築局、境港管理組合からの積算を受託し、当初計画を上回り増額となった。

(単位：円)

業務名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
①建設工事下請取引等点検調査	4,341,000	4,210,382	△130,618	(計画) 200 件 (実績) 194 件
②再生砕石品質実態調査に係る試験	854,000	822,800	△31,200	
③工事積算補助	30,446,000	32,344,400	1,898,400	(計画) 40 件、 (実績) 48 件、 下水管更生、大山滝吊橋、境港管理組合等
④ひび割れ診断指導	1,910,000	2,204,400	294,400	(計画) 10 ケ所 (実績) 14 ケ所
⑤新技術・新工法活用システム事前審査	700,000	199,100	△500,900	(計画) 4 件 (実績) 1 件
⑥道路台帳等修正	13,677,000	13,677,400	400	
⑦工事検査補助	1,012,000	304,700	△707,300	(計画) 40 ケ所 (実績) 9 ケ所
⑧電子成果品保管・管理	5,924,000	5,923,500	△500	(計画) 600 枚 (実績) 162 枚、 マニュアル化
⑨賃金水準等詳細調査	4,826,000	3,712,016	△1,113,984	(計画) 600 工種 (実績) 560 工種
⑩土木工事共通仕様書の改訂	3,198,000	4,314,200	1,116,200	
⑪橋梁直営点検・診断	4,900,000	4,931,300	31,300	
⑫公共残土利用促進	2,304,000	2,008,600	△295,400	
計	74,092,000	74,652,798	560,798	対予算 100.1%

(2) 受託 (市町村)

【実績】 予算額 52,065 千円に対し決算額 67,983 千円となり、15,918 千円の大幅増となった。

【評価】 市町村支援の内容周知、PR により、受託件数が増加した。

(単位：円)

業務名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
① 工事積算補助	15,992,000	16,410,900	418,900	(実績) : 境港市、北栄町
② 現場技術	6,688,000	9,059,600 (9,059,600)	2,371,600	(実績) : 境港市、北栄町 湯梨浜町 (R3 繰越)
③ 橋梁補修工事の積算・現場技術及び技術的アドバイス	28,126,000	41,122,400 (10,695,300)	12,996,400	(実績) : 倉吉市、境港市、岩美町、八頭町、智頭町、三朝町、琴浦町、大山町、伯耆町、南部町、湯梨浜町
④ 工事検査補助	1,259,000	1,390,400	131,400	(実績) : 倉吉市、境港市
計	52,065,000	67,983,300 (19,754,000)	15,918,300	対予算 130.6%

※ () 書きは、決算額のうち、繰越 (R03→R04) 分を示す。

(3) 災害復旧支援

【実績】 予算額 3,000 千円に対し決算額 1,518 千円となり、1,482 千円の減となった。

【評価】 令和 4 年度は災害が発生しなかったため、令和 3 年繰越分のみであった。

(単位：円)

業務名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
災害復旧支援	3,000,000	1,518,000 (1,518,000)	△1,482,000	(繰越 : 北栄町) 対予算 50.6%

※ () 書きは、決算額のうち、繰越 (R03→R04) 分を示す。

(4) コンクリートひびわれ相談

【実績】 予算額 2,000 千円に対し決算額 1,552 千円となり、448 千円の減となった。

【評価】 ひび割れ相談の依頼件数が計画に対して 4 件減となり、予算額を下回った。

(単位：円)

業務名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
コンクリートひび割れ相談	2,000,000	1,552,057	△447,943	(計画) 20 件 (実績) 16 件 対予算 77.6%

(5) 支援業務の効率化 (ドローンによる空撮等)

【実績】 予算額 350 千円に対し決算額 106 千円となり、244 千円の減となった。

【評価】 岩美道路、天神浄化センター等の空撮 3 件を受託した。

(単位：円)

業務名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備考
支援業務の効率化 (ドローンによる空撮等)	350,000	105,600	△244,400	(計画) 5 件 (実績) 3 件

(6) 橋梁マネジメントシステム開発共同研究

【実績】 予算額（補正後）28,965千円に対し決算額24,002千円となった。

（当初予算は12,811千円）

【評価】 当初計画のモデル市町村（湯梨浜町）に加え、岩美町、日南町と基本協定及び年度協定の締結を行い、10月から「インフラ情報マネジメントシステム」を稼働し、橋梁メンテナンス業務の拡充に向けた取り組みを行った。

（単位：円）

業 務 名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考
橋梁マネジメントシステム開発共同研究	28,965,000	24,002,000	△4,963,000	岩美町、湯梨浜町、日南町

(7) 建設DX推進プロジェクト

【実績】 予算額3,283千円に対し決算額4,519千円となり、1,236千円の増となった。

【評価】 i-construction 研修への参加による3次元設計データの作成技術の習得と、鳥取県より公共残土処分場点検補助業務、災害復旧事業デジタル技術活用業務を受託し、3次元データ取得、活用の取り組みを行った。

（単位：円）

業 務 名	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	備 考
建設DX推進プロジェクト	3,283,000	4,519,900	1,236,900	残土処分場点検、災害デジタル活用、道路維持管理システム

5 建設発生土受入事業

○総括

公共事業を円滑に進めるため、県内で4か所の事業所で発生土の受入を計画した。受入土量280,000 m³、予算額462,275千円の計画に対し、受入実績155,175 m³、決算額258,578千円となり、計画比55.4%と大幅な減となった。

(単位：千 m³)

第4期経営改善計画			計画 受入 土量	R3まで 受入 土量	R4 受入 土量	受入 可能 土量	取組内容
開設中の 事業所	安定的な稼働	岩美第二 事業所	250	164	0	86	岩美道路事業以外の公共工事から2万m ³ の受入を計画したが、受入れがなかった。R5年度の閉所に向け県と調整を行った。
		帽子取第 2事業所	455	176	48	231	北条道路、一般国道313号倉吉関金道路の大規模事業への流用により、計画8万m ³ に対し、48千m ³ と6割程度の受入となった。
		小町事業 所	900	23	80	797	主に米子自動車道伯耆地区付加車線設置事業からの発生土受入れを予定していたがトンネル工事の進捗が遅れ、計画115千m ³ に対し80千m ³ と7割程度の受入となった。 R5.1月～処分料を改訂。
		小原事業 所	210	33	27	150	鍵掛峠道路トンネル工事の進捗の遅れから計画65千m ³ に対し27千m ³ と4割程度の受入となった。
民間処分場と競合しない地域の開所	・収支均衡のとれた各事業所の運営 ・地域活性化に向けた跡地利用の実現 ・県との連携強化 ・支出負担の軽減(協定の見直し)	中部県土局管内	250	—	—	—	当面保留。
		日野県土局管内	280	—	—	—	進展なし。
		東部候補地					検討中止。
大規模事業に必要な処分場							
計			2,345	396	155	1,264	

各事業所受入状況

【実績】

地区	事業所名	区分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A
東部	岩美第二	土量 (m ³)	20,000	0	△20,000
		収入 (円)	29,700,000	0	△29,700,000
中部	帽子取第2	土量 (m ³)	80,000	48,254	△31,746
		収入 (円)	118,800,000	71,657,779	△47,142,221
西部	小町	土量 (m ³)	115,000	79,818	△35,182
		収入 (円)	170,775,000	127,294,435	△43,480,565
	小原	土量 (m ³)	65,000	27,103	△37,897
		収入 (円)	143,000,000	59,625,939	△83,374,061
計		土量 (m ³)	280,000	155,175	△124,825
		収入 (円)	462,275,000	258,578,153	△203,696,847

(注) 受入単価 帽子取第2、小町：1,485円/m³(1月～1,914円/m³)、岩美第二：2,530円/m³、小原：2,200円/m³

【評価】

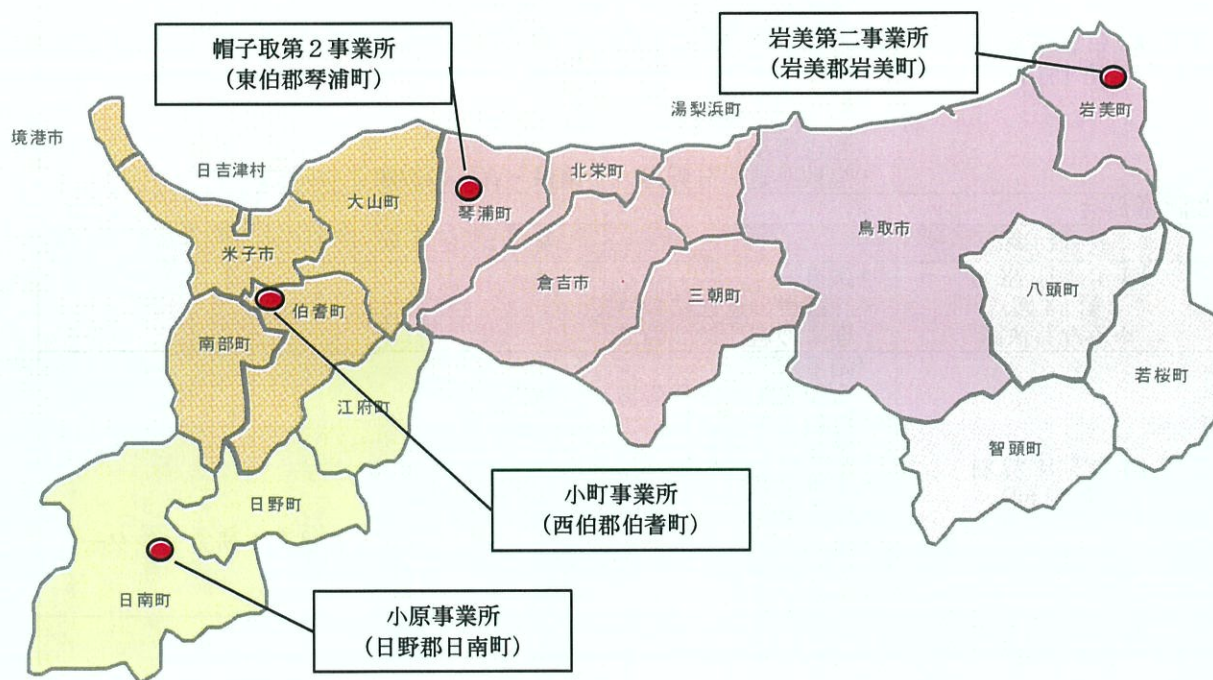
地区	内容
(1) 東部地区	<p>○岩美第二事業所（岩美郡岩美町） 一般国道 178 号岩美道路専用処分場としての受入がほぼ完了したものの、容量的に受け入れが可能なこともあり、岩美町内で県が行う岩美道路事業以外の公共工事から 2 万 m³ の受入を計画したが、受け入れがなかった。 また、岩美道路工事の残工事から搬出する土砂もなく受入はなかった。 引き続き、閉所に向け県と調整を行っていく。</p> <p>○美成候補地（鳥取市用瀬町）に代わる新規候補地 志戸坂トンネル工事からの発生土受入について R4. 10 月に県を通じて国に確認したところ、経済性で優る民間処分場への搬出を予定しているとのことから東部管内での新たな処分場の検討を中止した。</p>
(2) 中部地区	<p>○帽子取第 2 事業所（東伯郡琴浦町） 受入計画土量 80,000m³ に対し、受入量 48,254m³ で大幅な減少となった。発生土が北条道路工事、一般国道 313 号倉吉関金道路工事の大規模事業へ流用されたことが主な要因である。 受入土量の減少に伴い、10 月からは、2 週おきに開所・閉所の期間を設け、造成工事の効率化を図った。 また、急激な建設資材の高騰に対応するため R5. 4 月から処分料を 1,815 円/m³（税込み）に値上げする。</p>
(3) 西部地区	<p>○小町事業所（西伯郡伯耆町） 主に米子自動車道伯耆地区付加車線設置事業に伴う建設発生土の受入を行い、R4 年度は、受入計画土量 115,000m³ に対し、受入量 79,818m³ で計画比 69% の受入となった。 主な要因は、米子自動車道トンネル工事が土質の変化等により進捗が遅れ、本格的な搬出が R5 年度にずれ込んだことによる。 また、急激な建設資材の高騰に対応するため R5. 1 月から処分料を 1,914 円/m³（税込み）に値上げした。</p> <p>○小原事業所（日野郡日南町） 国土交通省が実施する鍵掛峠道路事業からの建設発生土の専用処分場として受け入れを行った。R4 年度は、受入計画土量 65,000m³ に対し、受入量 27,103m³ で計画比 41% と大幅な減となった。 主な要因は、トンネル工事が土質の変化等により進捗が遅れ、本格的な土砂搬出が R5 年度にずれ込んだことによる。 また、急激な建設資材の高騰に対応するため R5. 4 月から処分料を 2,640 円/m³（税込み）に値上げする。</p>
(4) 新規候補地	<p>○東部管内 民間処分場が複数存在するため、新規候補地選定は当面保留する。</p> <p>○中部管内 受入土量の減少に伴い、帽子取第 2 事業所の稼働期間が延伸することから新規候補地選定は当面保留する。</p> <p>○日野管内 進展なし。</p>

工事発注状況 (R4 年度)

(単位：千円)

地区	事業所名	予算額	決算額	備考
中部	帽子取 2 (東伯郡琴浦町)	59,900	35,621	地下排水工、造成工事 (R3. 11. 1~R5. 3. 31)
西部	小町 (西伯郡伯耆町)	120,000	45,605	暗渠排水管、造成工事 (R4. 3. 11~R4. 10. 3)
			71,738	暗渠排水管、造成工事 (R4. 8. 4~R5. 3. 14)
			58,572	地下排水工、造成工事 (R5. 1. 11~R5. 6. 30)
	小原 (日野郡日南町)	74,800	24,409	沈砂池、地下排水工、造成工事 (R3. 7. 20~R4. 9. 30)
			25,561	暗渠排水管、造成工事 (R4. 8. 30~R5. 7. 31)
東部	岩美第 2 (岩美郡岩美町)	25,000	0	発生土の受入れがなかったため未発注
	第 2 三谷 (鳥取市河原町)	40,000	0	運営資金不足のため未発注
		319,700	261,506	

【事業所位置図】



V-2 法人の運営・管理の運営

(1) 理事会及び評議員会の開催について

①理事会

開催時期	内 容
R4年4月13日 (第162回) ※みなし決議	(議事) ・第53回評議員会の開催について
R4年5月12日 (第163回)	(議事) ・令和3年度事業報告について ・令和3年度決算について ・育児・介護休業等に関する規程の一部改正について ・第54回評議員会の開催について (報告事項) ・代表理事の職務執行状況について ・東北大学大学院工学研究科インフラ・マネジメント研究センターとの包括協定との締結について ・鳥取大学工学部との包括協定の締結について
R4年5月27日 (第164回)	(議事) ・代表理事の選定について
R4年10月25日 (第165回)	(議事) ・令和4年度補正予算について ・第55回評議員会の開催について (報告事項) ・代表理事の職務執行状況について ・令和4年度事業の中間報告について ・試験手数料現金取扱の取り止めに向けた検討について ・鳥取県建設分野担い手確保・育成の取組について
R4年12月16日 (第166回)	(議事) ・建設発生土処分料の改定について ・諸規程の改正(案)について
R5年3月14日 (第167回)	(議事) ・予算の繰越について ・建設発生土処分料の改定について ・令和5年度事業計画書及び予算書等について ・令和5年度利益相反取引について ・諸規程の改正(案)について ・第56回評議員会の開催について (報告事項) ・鳥取県建設分野担い手確保・育成の取組について

②評議員会

開催時期	内 容
R4年4月28日 (第53回) ※みなし決議	(議事) ・評議員の選任について ・理事の選任について
R4年5月27日 (第54回)	(議事) ・令和3年度事業報告について ・令和3年度決算について ・評議員の選任について ・理事の選任について (報告事項) ・東北大学大学院工学研究科インフラ・マネジメント研究センターとの包括協定との締結について ・鳥取大学工学部との包括協定の締結について
R4年11月9日 (第55回)	(議事) ・令和4年度補正予算について
R5年3月23日 (第56回)	(議事) ・令和5年度事業計画書及び予算書等について (報告事項) ・鳥取県建設分野担い手確保・育成の取組について

(2) 監事監査の実施について

開催時期	内 容
R4年4月27日	R3年度決算監査
R4年11月18日	R4年度定例監査

(3) 「けんせつフェスタ 2022」について

・鳥取県立産業人材育成センター倉吉校と合同で10月に開催を予定していたが、コロナ感染症拡大防止のため中止とした。

(4) 「鳥取県建設技術センター設立40周年記念事業」の開催について

・令和4年4月1日に創立40周年を迎え「創立40周年あゆみ」を作成した。

V-3 令和4年度決算書

令和4年4月1日～令和5年3月31日

公益財団法人鳥取県建設技術センター

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(公財) 鳥取県建設技術センター

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	317,978,068	218,752,769	99,225,299
未収金	109,067,282	102,084,370	6,982,912
前払金	2,901,662	521,962	2,379,700
図書	1,230,468	1,439,050	△ 208,582
流動資産合計	431,177,480	322,798,151	108,379,329
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	8,900,000	8,900,000	0
基本財産合計	8,900,000	8,900,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	80,610,964	76,603,101	4,007,863
処分場整地等積立資産	0	30,000,000	△ 30,000,000
減価償却引当資産	208,022,415	208,022,415	0
特定資産・什器備品	43	274,132	△ 274,089
公益目的事業費積立資金	50,000,000	50,000,000	0
特定資産合計	338,633,422	364,899,648	△ 26,266,226
(3) その他固定資産			
建物及び付属設備	802,724	971,264	△ 168,540
構築物	224,855	337,281	△ 112,426
車両運搬具	3	3	0
什器備品	1,121,054	2,932,839	△ 1,811,785
土地	24,079,348	24,079,348	0
電話加入権	73,492	73,492	0
ソフトウェア開発費	616,000	1,418,920	△ 802,920
その他固定資産合計	26,917,476	29,813,147	△ 2,895,671
固定資産合計	374,450,898	403,612,795	△ 29,161,897
資産合計	805,628,378	726,410,946	79,217,432
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	86,040,374	67,118,716	18,921,658
前受金	163,836,036	69,359,381	94,476,655
預り金	429,093	501,099	△ 72,006
未払消費税等	1,090,800	11,821,800	△ 10,731,000
流動負債合計	251,396,303	148,800,996	102,595,307
2. 固定負債			
退職給付引当金	80,610,964	76,603,101	4,007,863
固定負債合計	80,610,964	76,603,101	4,007,863
負債合計	332,007,267	225,404,097	106,603,170
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	2,000,046	2,274,135	△ 274,089

科 目	当年度	前年度	増 減
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(43)	(274,132)	(△ 274,089)
2. 一般正味財産	471,621,065	498,732,714	△ 27,111,649
(うち基本財産への充当額)	(6,900,000)	(6,900,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(258,022,415)	(288,022,415)	(△ 30,000,000)
正味財産合計	473,621,111	501,006,849	△ 27,385,738
負債及び正味財産合計	805,628,378	726,410,946	79,217,432

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(公財) 鳥取県建設技術センター

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,246]	[1,780]	[△ 534]
基本財産受取利息	1,246	1,780	△ 534
特定資産運用益	[29,977]	[31,476]	[△ 1,499]
特定資産受取利息	29,977	31,476	△ 1,499
事業収益	[531,038,121]	[421,840,317]	[109,197,804]
社会資本整備事業収益	531,038,121	421,840,317	109,197,804
受取補助金等	[274,089]	[496,124]	[△ 222,035]
受取地方公共団体補助金	274,089	496,124	△ 222,035
雑収益	[338,279]	[674,811]	[△ 336,532]
受取利息	2,434	2,381	53
事業外収益	7,200	9,600	△ 2,400
雑収益	328,645	662,830	△ 334,185
経常収益計	531,681,712	423,044,508	108,637,204
(2) 経常費用			
事業原価	[208,582]	[3,228,521]	[△ 3,019,939]
期首棚卸高	1,439,050	382,521	1,056,529
図書販売原価	0	4,285,050	△ 4,285,050
期末棚卸高	1,230,468	1,439,050	△ 208,582
事業経費	[542,546,083]	[456,423,651]	[86,122,432]
役員報酬	5,344,852	5,412,320	△ 67,468
給料手当	102,241,793	101,446,620	795,173
臨時雇賃金	22,353,560	22,802,024	△ 448,464
退職給付費用	3,859,443	6,309,579	△ 2,450,136
福利厚生費	20,240,749	19,655,057	585,692
旅費交通費	818,855	181,875	636,980
通信運搬費	1,985,608	1,805,421	180,187
減価償却費	2,898,679	6,957,629	△ 4,058,950
消耗品費	3,036,012	4,441,180	△ 1,405,168
修繕費	237,930	376,340	△ 138,410
印刷製本費	563,156	548,378	14,778
燃料費	783,284	778,501	4,783
光熱水料費	7,168,459	5,662,423	1,506,036
賃借料	15,710,223	13,559,188	2,151,035
保険料	486,140	457,430	28,710
諸謝金	1,687,375	1,804,290	△ 116,915
租税公課	14,038,661	17,006,022	△ 2,967,361
支払負担金	1,379,100	51,531,892	△ 50,152,792
委託費	61,732,730	8,274,753	53,457,977
食糧費	39,538	16,134	23,404
手数料	533,436	569,775	△ 36,339

科 目	当年度	前年度	増 減
研 究 開 発 費	13,901,000	6,529,900	7,371,100
工 事 請 負 費	261,505,500	179,549,400	81,956,100
補 償 費	0	747,520	△ 747,520
管 理 費	[16,038,695]	[29,772,085]	[△ 13,733,390]
役 員 報 酬	1,246,673	1,029,768	216,905
給 料 手 当	2,330,340	2,289,706	40,634
退 職 給 付 費 用	148,420	225,411	△ 76,991
退 職 手 当	0	15,335,401	△ 15,335,401
福 利 厚 生 費	482,462	463,720	18,742
旅 費 交 通 費	274,868	25,950	248,918
通 信 運 搬 費	476,152	533,268	△ 57,116
減 価 償 却 費	271,080	369,264	△ 98,184
消 耗 品 費	1,431,664	1,414,471	17,193
修 繕 費	216,000	184,580	31,420
印 刷 製 本 費	277,805	180,730	97,075
燃 料 費	5,478	35,258	△ 29,780
光 熱 水 料 費	1,003,589	792,758	210,831
賃 借 料 費	1,478,179	1,608,464	△ 130,285
保 險 料 費	489,710	399,750	89,960
諸 謝 金	722,700	562,600	160,100
租 税 公 課	177,039	191,378	△ 14,339
支 払 負 担 金	440,613	226,303	214,310
食 糧 費	131,175	114,654	16,521
委 託 料 費	3,754,115	3,183,030	571,085
手 数 料 費	527,153	439,312	87,841
諸 会 費	98,480	96,020	2,460
雑 費	55,000	70,289	△ 15,289
経常費用計	558,793,360	489,424,257	69,369,103
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,111,648	△ 66,379,749	39,268,101
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 27,111,648	△ 66,379,749	39,268,101
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	[0]	[15,335,401]	[△ 15,335,401]
経常外収益計	0	15,335,401	△ 15,335,401
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 廃 棄 損	[1]	[0]	[1]
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	15,335,401	△ 15,335,402
当期一般正味財産増減額	△ 27,111,649	△ 51,044,348	23,932,699
一般正味財産期首残高	498,732,714	549,777,062	△ 51,044,348
一般正味財産期末残高	471,621,065	498,732,714	△ 27,111,649
II 指定正味財産増減の部			

科 目	当年度	前年度	増 減
基 本 財 産 運 用 益	[1,246]	[1,780]	[△ 534]
基 本 財 産 受 取 利 息	1,246	1,780	△ 534
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	[△ 275,335]	[△ 497,904]	[222,569]
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△ 275,335)	(△ 497,904)	(222,569)
地 方 公 共 団 体 補 助 金	△ 274,089	△ 496,124	222,035
基 本 財 産 受 取 利 息	△ 1,246	△ 1,780	534
当期指定正味財産増減額	△ 274,089	△ 496,124	222,035
指定正味財産期首残高	2,274,135	2,770,259	△ 496,124
指定正味財産期末残高	2,000,046	2,274,135	△ 274,089
Ⅲ 正味財産期末残高	473,621,111	501,006,849	△ 27,385,738

3 正味財産増減計算書内訳表

令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	社会資本整備事業		
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(1,246)	(0)	(1,246)
基本財産受取利息	1,246	0	1,246
特定資産運用益	(10,499)	(19,478)	(29,977)
特定資産受取利息	10,499	19,478	29,977
事業収益	(515,337,183)	(15,700,938)	(531,038,121)
社会資本整備事業収益	515,337,183	15,700,938	531,038,121
受取補助金等	(274,089)	(0)	(274,089)
受取地方公共団体補助金	274,089	0	274,089
雑収益	(20,000)	(318,279)	(338,279)
受取利息	0	2,434	2,434
事業外収益	0	7,200	7,200
雑収益	20,000	308,645	328,645
経常収益計	515,643,017	16,038,695	531,681,712
(2) 経常費用			
事業原価	(208,582)		(208,582)
期首棚卸高	1,439,050		1,439,050
期末棚卸高	1,230,468		1,230,468
事業経費	(542,546,083)		(542,546,083)
役員報酬	5,344,852		5,344,852
給料手当	102,241,793		102,241,793
臨時雇賃金	22,353,560		22,353,560
退職給付費用	3,859,443		3,859,443
福利厚生費	20,240,749		20,240,749
旅交通費	818,855		818,855
通信費	1,985,608		1,985,608
減価償却費	2,898,679		2,898,679
消耗品費	3,036,012		3,036,012
修繕費	237,930		237,930
印刷製本費	563,156		563,156
燃熱水料費	783,284		783,284
光熱水料費	7,168,459		7,168,459
賃借料	15,710,223		15,710,223
保険料	486,140		486,140
諸謝金	1,687,375		1,687,375
租税公課	14,038,661		14,038,661
支払負担金	1,379,100		1,379,100
委託料	61,732,730		61,732,730
食糧費	39,538		39,538
手研費	533,436		533,436
工事費	13,901,000		13,901,000
工費	261,505,500		261,505,500

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	社会資本整備事業		
管 理 費		(16,038,695)	(16,038,695)
役 員 報 酬		1,246,673	1,246,673
給 料 手 当		2,330,340	2,330,340
退 職 給 付 費		148,420	148,420
福 利 厚 生 費		482,462	482,462
旅 費 交 通 費		274,868	274,868
通 信 運 搬 費		476,152	476,152
減 価 償 却 費		271,080	271,080
消 耗 品 費		1,431,664	1,431,664
修 繕 費		216,000	216,000
印 刷 製 本 費		277,805	277,805
燃 料 費		5,478	5,478
光 熱 水 料 費		1,003,589	1,003,589
賃 借 料 費		1,478,179	1,478,179
保 險 料 費		489,710	489,710
諸 謝 金		722,700	722,700
租 税 公 課		177,039	177,039
支 払 負 担 金		440,613	440,613
食 糧 託 費		131,175	131,175
委 託 数 料		3,754,115	3,754,115
手 諸 会 費		527,153	527,153
雜 費		98,480	98,480
		55,000	55,000
経 常 費 用 計	542,754,665	16,038,695	558,793,360
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,111,648	0	△ 27,111,648
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 27,111,648	0	△ 27,111,648
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 廃 棄 損	(1)	(0)	(1)
固 定 資 産 廃 棄 損	1	0	1
経 常 外 費 用 計	1	0	1
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 1	0	△ 1
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 27,111,649	0	△ 27,111,649
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	434,481,732	64,250,982	498,732,714
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	407,370,083	64,250,982	471,621,065
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
基 本 財 産 運 用 益	(1,246)	(0)	(1,246)
基 本 財 産 受 取 利 息	1,246	0	1,246
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	(△ 275,335)	(0)	(△ 275,335)
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 275,335	0	△ 275,335
地 方 公 共 団 体 補 助 金	△ 274,089	0	△ 274,089
基 本 財 産 受 取 利 息	△ 1,246	0	△ 1,246
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 274,089	0	△ 274,089
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,274,135	0	2,274,135
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,000,046	0	2,000,046
III 正 味 財 産 期 末 残 高	409,370,129	64,250,982	473,621,111

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、令和2年5月15日改正)を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物、無形固定資産は定額法、その他の固定資産については定率法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職手当支給に備えるため、職員退職手当支給規程に基づき期末要支給額相当額(自己都合)を計上している。

職員に対する退職手当相当額は、内部積立方式によっている。

(5) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、前受金、未払金(未払消費税を含む)及び預り金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末の資金残高は次のとおりである。

科 目	当期末残高(円)	前期末残高(円)
現金預金	317,978,068	218,752,769
未収金	109,067,282	102,084,370
前払金	2,901,662	521,962
計	429,947,012	321,359,101
未払金	86,040,374	67,118,716
未払消費税等	1,090,800	11,821,800
前受金	163,836,036	69,359,381
預り金	429,093	501,099
計	251,396,303	148,800,996

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

(7) その他

建設発生土事業に係る繰延資産会計を令和2年度に廃止した。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増加額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計	8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産				
退職給付引当資産	76,603,101	4,007,863	0	80,610,964
処分場整地等積立資産	30,000,000	0	30,000,000	0
減価償却引当資産	208,022,415	0	0	208,022,415
特定資産・什器備品	274,132	0	274,089	43
公益目的事業費積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	364,899,648	4,007,863	30,274,089	338,633,422
合 計	373,799,648	4,007,863	30,274,089	347,533,422

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
小 計	8,900,000	(2,000,000)	(6,900,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	80,610,964	(0)	(0)	(80,610,964)
減価償却引当資産	208,022,415	(0)	(208,022,415)	(0)
特定資産・什器備品	43	(43)	(0)	(0)
公益目的事業費積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
小 計	338,633,422	(43)	(258,022,415)	(80,610,964)
合 計	347,533,422	(2,000,043)	(264,922,415)	(80,610,964)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備考
建物及び付属設備	21,222,365	20,419,641	802,724	取得価格に固定資産受贈益 2,706,720円を含む
構築物	1,680,480	1,455,625	224,855	
車両運搬具	6,025,669	6,025,666	3	
什器備品	93,898,070	90,070,296	1,121,054	
土地	24,079,348	0	24,079,348	
電話加入権	73,492	0	73,492	
ソフトウェア開発費	37,630,140	37,014,140	616,000	
合 計	184,609,564	154,985,368	26,917,476	

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期 末残高
未収金	109,067,282	0	109,067,282
合 計	109,067,282	0	109,067,282

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 受取地方公共 団体補助金	鳥取県	274,132	0	274,089	43	指定正味財産
合 計		274,132	0	274,089	43	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	274,089
基本財産利息振替額	1,246
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	275,335

5 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
基本財産	定期預金	8,900,000	0	0	8,900,000
小 計		8,900,000	0	0	8,900,000
特定資産					
退職給付引当資産	定期預金	76,603,101	4,007,863	0	80,610,964
処分場整地等積立資産 注1)	定期預金	30,000,000	0	30,000,000	0
減価償却引当資産	定期預金	208,022,415	0	0	208,022,415
特定資産・什器備品	試験機（分析 用電子天秤） 他42台	274,132	0	274,089	43
公益目的事業費積立資産	定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計		364,899,648	4,007,863	30,274,089	338,633,422
合 計		373,799,648	4,007,863	30,274,089	347,533,422

注1) (特定費用準備資金取崩について)

建設発生土受入事業において建設発生土の受入れに伴う処分場内の整地工事費等のための資金（特定費用準備資金）として取崩しを行った。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	76,603,101	4,007,863	0	0	80,610,964

6 財 産 目 録

令和 5 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	手元保管	運転資金	60,000
現普通預金	山陰合同銀行倉吉支店	同上	267,645,876
	鳥取銀行倉吉中央支店	同上	4,724,096
	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	5,547,974
定期預金	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	同上	40,000,122
		【現金・預金計】	317,978,068
未収金	鳥取県	(公益・管理)鳥取県からの受託業務等代金(16業務)	59,382,482
	倉吉市	(公益)工事検査業務代金	965,800
	境港市	(公益)工事検査・橋梁補修工事現場技術業務代金(2業務)	1,523,500
	岩美町	(公益)積算補助・現場技術業務料代金(2業務)	3,886,300
	八頭町	(公益)現場技術業務料代金	2,059,200
	三朝町	(公益)現場技術業務料代金	1,048,300
	湯梨浜町	(公益)道路施設メンテナンス支援業務代金	20,357,700
	琴浦町	(公益)橋梁補修工事現場技術業務代金(3業務)	2,538,800
	北栄町	(公益)現場技術業務料代金	1,518,000
	大山町	(公益)積算業務代金(2業務)	2,384,800
	日南町	(公益)道路施設メンテナンス支援業務代金	13,367,200
	(公財)鳥取県天神川流域 下水道公社	(公益)無人航空機空撮代金	35,200
		【未収金計】	109,067,282
前払金	トヨタカラー鳥取(株)倉吉店	(管理)公用車カラーラフィールダーリサイクル預託代金	9,810
	NHK日本放送協会	(管理)NHK日本放送受信料(R5.4~R5.9月分)	19,472
	(一社)全国土木施工管理技士 会連合会	(公益)R5年度CPDS認定手数料	56,000
	(一社)建設コンサルタント協会	(公益)R5年度CPD申請手数料	130,000
	(有)総合損保ヤタカ	(管理)R5年度自動車保険料・傷害保険料	159,090
	(株)ライフデザイン	(管理)R5年度試験棟内試験機火災保険料	202,400
	(株)ライフデザイン	(公益)R5年度ドローン保険料	15,150
	三井住友海上火災保険(株)	(公益)R5年度ドローン動産総合保険料	10,740
	(有)大柄組	(公益)小原事業所造成工事(その2)代金	2,299,000
		【前払金計】	2,901,662
図書	「土木工事施工管理 ハンドブック」他計903 部	(公益)図書の在庫	1,230,468
		【図書計】	1,230,468
流動資産合計			431,177,480
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的上の財源として 使用している	8,900,000
基本財産合計			8,900,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	倉吉信用金庫倉吉駅前支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している	80,610,964
減価償却引当資産	鳥取銀行倉吉中央支店	減価償却資産を新たに取得するための資金として管理している	208,022,415
〃	山陰合同銀行倉吉支店		
特定資産・什器備品	試験機(分析用電子天秤) 他42台	公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産 として管理している	43
公益目的事業費積立資 産	倉吉信用金庫倉吉駅前支 店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源とし て管理している	50,000,000
特定資産合計			338,633,422

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(3) その他固定資産 建物及び付属設備	コンテナハウス他4件	(共用財産) うち公益目的保有財産78.2% うち管理運営の用に供している財産21.8%	802,724 627,810 174,914
構 築 物	接道設置工事一式	公益目的保有財産として使用する財産	224,855
車 両 運 搬 具	普通自動車ラッシュ他2台	公益目的保有財産であり、実施事業等の用に供している資産として管理している	3
什 器 備 品	スライド他74台	(共用財産) うち公益目的保有財産29.6% うち管理運営の用に供している財産70.4%	1,121,054 331,319 789,735
土 地	第2三谷、岩美第2、小原事業所建設発生土受入事業に係る土地72,291m ²	公益目的保有財産として使用する財産	24,079,348
電 話 加 入 権	電話番号0858-26-6052	(共用財産) うち公益目的保有財産93.9% うち管理運営の用に供している財産6.1%	73,492 69,009 4,483
ソフトウェア開発費	試験システムバージョンアップ等12件	公益目的財産として使用する財産	616,000
その他固定資産合計			26,917,476
固定資産合計			374,450,898
うち公益目的保有財産			84,848,387
うち引当資産			288,633,379
うち管理運営の用に供している財産			969,132
資 産 合 計			805,628,378
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	職員	(公益・管理)職員の時間外勤務手当及び賃金	952,871
	職員	(公益)職員旅費	3,775
	日本年金機構	(公益・管理)役職員の健康保険料等	1,270,948
	(一社)鳥取県労働基準協会	(公益・管理)職員の労働保険料	12,832
	(有)中本建設	(公益)帽子取第2事業所造成工事(R3)(1工区)完成払	35,561,300
	(有)大柄組	(公益)小町事業所造成工事(その2)部分払	12,780,000
	(株)金田工務店	(公益)小町事業所造成工事(4工区)部分払	32,922,000
	福井コンピュータ(株)	(公益)インフラ情報マネジメントシステム使用料・保守業務料	1,161,105
	中国電力(株)	(公益)小町事業所電気代	5,809
	(株)ケーオウエイ	(公益・管理)コピー使用料	44,438
	(株)ヒューマンテクノロジーズ	(管理)勤怠管理システム使用料	10,560
	(株)クラエー	(管理)可燃ごみ回収処分料	4,325
	鳥取大学 黒田 保	(公益)調査研究の助言に係る謝金	27,300
	鳥取大学 中村 公一	(公益)調査研究の助言に係る謝金	18,200
	ヤマト運輸(株)	(公益・管理)宅配料金	5,104
	富士通Japan(株)	(公益)建設発生土処理システム運営管理保守業務料	686,400
	鳥取県石油協同組合	(公益・管理)ガソリン代	95,492
	(株)愛進堂倉吉営業所	(公益・管理)PCAクラウドライセンス他	476,835
	こころ	(公益)研修講師弁当代	1,080
		【未払金計】	86,040,374
前 受 金	西日本高速道路(株)他20社	建設発生土処理料金前受金	159,382,207
	カイト八幡コーポレーション	試験検査手数料前受金	4,440,529
	(株)共同企業体共同アソシエーション		
	他51社		
	(株)エイテック	研修受講料	13,300
		【前受金計】	163,836,036
預 り 金	倉吉税務署	3月分源泉所得税	△ 7,978
	鳥取市ほか	3月分住民税	366,700
	日本年金機構	3月分健康保険料・厚生年金保険料	70,371
		【預り金計】	429,093
未 払 消 費 税 等	倉吉税務署	令和4年度消費税及び地方消費税	1,090,800
		【未払消費税等計】	1,090,800
流動負債合計			251,396,303
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	職員(11名分)	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金引当金	80,610,964
固定負債合計			80,610,964
負 債 合 計			332,007,267
正 味 財 産			473,621,111

